

# 坂出・綾歌支部 活動報告

## 1 研究主題

学びを人生や社会に生かそうとする生徒の育成  
—主体的・対話的で深い学びへとつながるメディア教育の推進—

## 2 はじめに

学習指導要領の基本理念である「生きる力」を育むという目標のもと、学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力等を育むためには、基礎的・基本的な知識・技能に加え、学び合い活動を取り入れるなどの授業改善を図り、学びの質を高めていくことが不可欠である。多様な情報の中から必要な情報を適切に選択し、情報から主体的に自分の考えを表現・発信する力を育てることがこれからの学校教育に求められている。そのため、メディア教育の担う役割は重大であり、加速化している高度情報社会において、ますます大きくなっている。

そこで、放送教材や ICT 機器を効果的に活用することにより、生徒に学習課題を視覚的・聴覚的に捉えさせたり、理解を深めさせたりすることができると考え、主体的・対話的で深い学びにつなげるための実践研究を行った。

## 3 研究計画

### (1) 研究の概要

研究授業及び研究討議をもとに主題に迫るとともに、各校での実践事例を持ち寄り、情報交換し、各校の教育実践に活用する。

### (2) 研究の課程

- ① 4月17日（宇多津町立宇多津中学校）

研究組織及び研究主題の決定、研究の進め方について共通理解

- ② 6月18日（綾川町立綾上中学校）  
研究授業（英語）、研究討議、各中学校での実践事例についての情報交換

- ③ 10月29日（綾川町立綾南中学校）  
研究授業（道徳）、研究討議、次年度に向けての意見交換

## 4 研究内容

### (1) 研究授業

- ① 第2学年 英語

題材 「What Can We Do for Others」

授業者 綾川町立綾上中学校 豊嶋実知代

- ② 本時の目標

ア 内容を正しく聞き取ったり、その内容を表現するよう音読したりすることができる。

イ 日本の学校生活の様子についてタブレット端末を用いて英作文をしたり、発信したりすることができる。

- ③ 学習指導過程

ア 導入

ペアになり、タブレット端末を用いて語順トレーニングをする。

イ 展開

アメリカでの中学校生活に関する花子の SNS への投稿を読み、日本の学校生活の様子と比較する。その後、ペアとなり、「しなければならないこと」「する必要がないこと」を使った英文をつくる。タブレット端末の相互評価

機能を用いて評価スタンプを押す。

#### ウ まとめ

絵を見て、「しなければならないこと」を英作文できるようになる。

#### ④ 討議内容

導入でのペアワークでタブレット端末に直接入力して、単語を並び替え、文を完成させるという作業を行った。生徒たちは、楽しそうに学習に取り組む反面、わざわざタブレット端末を使用する必要があるのかという意見が出た。また、相互評価機能で、スタンプを押す作業があったが、生徒はスタンプを押すことに夢中になり、ねらいから少し離れてしまった。どこでタブレット端末を活用することが有効であるかを議論した。

### (2) 研究授業

#### ① 第3学年 道徳

主題 B-7 礼儀

資料名 礼儀正しさとは（出典：光村図書「きみがいちばんひかるとき」）

授業者 綾川町立綾南中学校 藤田雅也

#### ② 本時の目標

柔道の太田将平選手のオリンピックでのエピソードを通して、礼儀の意味を考えさせ、礼儀正しい行動を取ろうとする実践意欲と態度を育てる。

#### ③ 学習指導過程

##### ア 導入

リオ五輪で大野選手が金メダルを取った試合の映像を視聴する。

##### イ 展開

金メダルを取っても喜ぶ姿を見せなかった大野選手の態度は、なぜ人々から賞賛されたのかを4つの視点から考え、ジ

グソー学習を用いて考察する。

#### ウ まとめ

礼儀にはどのような意味があるか考える。また、本時の振り返りを、全体で共有するために、投票機能を使用する。

#### ④ 討議内容

教室に4台のモニターが使われており、そこに別々の資料を提示したことで、生徒はどのモニターを見ればよいか、混乱する場面が見られた。資料を提示する際は、生徒が分かりやすいように心がけることが大切である。最後のまとめの際に、投票機能を利用し、本時の振り返りを行った。その際、投票結果だけでなく、全体の意見が集約されたものを活用し、振り返りを行うと良かったのではないかという意見が出た。

### 5 研究課題

今年度は、ICT支援員を動員し、タブレット端末の活用を中心に研究を進めてきた。今後、タブレット端末をより効果的に活用したり、生徒にどんな力を付けさせるために使うかを明確に意識して使用したりする等、研究実践を積み重ねていきたい。また、ICT機器を使いこなすための研修の機会を増やしたり、メディア教育をサポートする専門家を確保したりすることも、急を要する課題である。